

償却資産申告書の「書き方」

1 住所

郵便番号、住所(ビル名、階数、部屋番号まで)、電話番号をお書きください。

○個人の方…所有者の住所をお書きください。

○法人の方…本店所在地をお書きください。なお、本店以外に納税通知書等の送付を希望される場合は、その住所を()書きで併記してください。

○共有名義の方…代表者の住所をお書きください。

2 氏名

○個人の方…氏名、ふりがなをお書きください。また屋号がある場合はお書きください。

○法人の方…法人名、代表者名、ふりがな、屋号等をお書きください。

○共有名義の方…「代表者外○名」とお書きください。

資産の種類

償却資産の取得価額について、表の内容に応じて合計を書き入れてください。

○前年前に取得したもの…昨年度の申告の「計(ニ)」欄の数値になります。(初めての申告時は空白)

○前年中に減少したもの…前年中に売却や廃棄を行った等で無くなった資産のことで

○前年中に取得したもの…前年中に購入や譲渡を受ける等で増えた資産のことで

申告書の提出年月日を記入してください。

令和 8 年 1 月 1 日

国 東 市 長 殿

令和 8 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

3 個人番号又は法人番号

マイナンバーを記入してください。(個人12桁、法人13桁)

※平成28年度申告書の様式から追加された項目です。

4 事業種目

具体的な事業の内容をお書きください。

2以上の事業を行っている場合は、主たる事業をお書きください。

法人の場合は資本金または出資金の額もお書きください。

8 短縮耐用年数の承認

9 増加償却の届出

耐用年数の短縮の承認を受けた方、増加償却の提出をされた方はその写しを添付してください。

10 非課税該当資産

11 課税標準の特例

この冊子の10ページをご覧ください。

15 市内における事業所等資産の所在地

国東市内における事業所等償却資産の所在地をお書きください。

2以上の所在地がある場合には、主所在地の番号に○を付けてください。

16 借用資産

借用(リース)資産の有無について該当する方に○をつけてください。

「有」の方は貸主の名称、電話番号等をお書きください。

18 備考(添付書類等)

添付した書類の名称や納税管理人の住所・氏名、その他この申告に必要な事項等についてお書きください。

1 住所

(ふりがな)

住所

又は納税通知書送達先

2 氏名

(ふりがな)

氏名

法人にあってはその名称及び代表者の氏名

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目

5 事業開始年月

6 この申告に回答する者の氏及び氏名

7 税理士等の氏名

8 短縮耐用年数の承認

9 増加償却の届出

10 非課税該当資産

11 課税標準の特例

12 特別償却又は圧縮記帳

13 税務会計上の償却方法

14 青色申告

15 市内における事業所等資産の所在地

16 借用資産

17 事業所用家屋の所有区分

18 備考(添付書類等)

国東太郎第2発電所分

・再生可能エネルギー発電設備の認定通知書の写し

・再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写し

・九州電力:電力受給契約書(売電契約書)の写し

・ソーラーパネル配置平面図の写し

前年度申告から資産内容の変更の無い方へ

この「18 備考」欄に「資産内容の変更なし」とお書きの上、「1 住所」「2 氏名」「3 個人番号又は法人番号」欄に必要事項を記載いただくだけで構いません。

内容を書き入れてください。

に減少したもの(ロ)欄は「空白」になります。

受付印

令和 8 年 1 月 1 日

国 東 市 長 殿

令和 8 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目

5 事業開始年月

6 この申告に回答する者の氏及び氏名

7 税理士等の氏名

8 短縮耐用年数の承認

9 増加償却の届出

10 非課税該当資産

11 課税標準の特例

12 特別償却又は圧縮記帳

13 税務会計上の償却方法

14 青色申告

15 市内における事業所等資産の所在地

16 借用資産

17 事業所用家屋の所有区分

18 備考(添付書類等)

国東太郎第2発電所分

・再生可能エネルギー発電設備の認定通知書の写し

・再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写し

・九州電力:電力受給契約書(売電契約書)の写し

・ソーラーパネル配置平面図の写し

前年度申告から資産内容の変更の無い方へ

この「18 備考」欄に「資産内容の変更なし」とお書きの上、「1 住所」「2 氏名」「3 個人番号又は法人番号」欄に必要事項を記載いただくだけで構いません。

内容を書き入れてください。

に減少したもの(ロ)欄は「空白」になります。

受付印

令和 8 年 1 月 1 日

国 東 市 長 殿

令和 8 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目

5 事業開始年月

6 この申告に回答する者の氏及び氏名

7 税理士等の氏名

8 短縮耐用年数の承認

9 増加償却の届出

10 非課税該当資産

11 課税標準の特例

12 特別償却又は圧縮記帳

13 税務会計上の償却方法

14 青色申告

15 市内における事業所等資産の所在地

16 借用資産

17 事業所用家屋の所有区分

18 備考(添付書類等)

国東太郎第2発電所分

・再生可能エネルギー発電設備の認定通知書の写し

・再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写し

・九州電力:電力受給契約書(売電契約書)の写し

・ソーラーパネル配置平面図の写し

前年度申告から資産内容の変更の無い方へ

この「18 備考」欄に「資産内容の変更なし」とお書きの上、「1 住所」「2 氏名」「3 個人番号又は法人番号」欄に必要事項を記載いただくだけで構いません。

内容を書き入れてください。

に減少したもの(ロ)欄は「空白」になります。

受付印

令和 8 年 1 月 1 日

国 東 市 長 殿

令和 8 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目

5 事業開始年月

6 この申告に回答する者の氏及び氏名

7 税理士等の氏名

8 短縮耐用年数の承認

9 増加償却の届出

10 非課税該当資産

11 課税標準の特例

12 特別償却又は圧縮記帳

13 税務会計上の償却方法

14 青色申告

15 市内における事業所等資産の所在地

16 借用資産

17 事業所用家屋の所有区分

18 備考(添付書類等)

国東太郎第2発電所分

・再生可能エネルギー発電設備の認定通知書の写し

・再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写し

・九州電力:電力受給契約書(売電契約書)の写し

・ソーラーパネル配置平面図の写し

前年度申告から資産内容の変更の無い方へ

この「18 備考」欄に「資産内容の変更なし」とお書きの上、「1 住所」「2 氏名」「3 個人番号又は法人番号」欄に必要事項を記載いただくだけで構いません。

内容を書き入れてください。

に減少したもの(ロ)欄は「空白」になります。

受付印

令和 8 年 1 月 1 日

国 東 市 長 殿

令和 8 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目

5 事業開始年月

6 この申告に回答する者の氏及び氏名

7 税理士等の氏名

8 短縮耐用年数の承認

9 増加償却の届出

10 非課税該当資産

11 課税標準の特例

12 特別償却又は圧縮記帳

13 税務会計上の償却方法

14 青色申告

15 市内における事業所等資産の所在地

16 借用資産

17 事業所用家屋の所有区分

18 備考(添付書類等)

国東太郎第2発電所分

・再生可能エネルギー発電設備の認定通知書の写し

・再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写し

・九州電力:電力受給契約書(売電契約書)の写し

・ソーラーパネル配置平面図の写し

前年度申告から資産内容の変更の無い方へ

この「18 備考」欄に「資産内容の変更なし」とお書きの上、「1 住所」「2 氏名」「3 個人番号又は法人番号」欄に必要事項を記載いただくだけで構いません。

内容を書き入れてください。

に減少したもの(ロ)欄は「空白」になります。

受付印

令和 8 年 1 月 1 日

国 東 市 長 殿

令和 8 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目

5 事業開始年月

6 この申告に回答する者の氏及び氏名

7 税理士等の氏名

8 短縮耐用年数の承認

9 増加償却の届出

10 非課税該当資産

11 課税標準の特例

12 特別償却又は圧縮記帳

13 税務会計上の償却方法

14 青色申告

15 市内における事業所等資産の所在地

16 借用資産

17 事業所用家屋の所有区分

18 備考(添付書類等)

国東太郎第2発電所分

・再生可能エネルギー発電設備の認定通知書の写し

・再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写し

・九州電力:電力受給契約書(売電契約書)の写し

・ソーラーパネル配置平面図の写し

前年度申告から資産内容の変更の無い方へ

この「18 備考」欄に「資産内容の変更なし」とお書きの上、「1 住所」「2 氏名」「3 個人番号又は法人番号」欄に必要事項を記載いただくだけで構いません。

内容を書き入れてください。

に減少したもの(ロ)欄は「空白」になります。

受付印

令和 8 年 1 月 1 日

国 東 市 長 殿

令和 8 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目

5 事業開始年月

6 この申告に回答する者の氏及び氏名

7 税理士等の氏名

8 短縮耐用年数の承認

9 増加償却の届出

10 非課税該当資産

11 課税標準の特例

12 特別償却又は圧縮記帳

13 税務会計上の償却方法

14 青色申告

15 市内における事業所等資産の所在地

16 借用資産

17 事業所用家屋の所有区分

18 備考(添付書類等)

国東太郎第2発電所分

・再生可能エネルギー発電設備の認定通知書の写し

・再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写し

・九州電力:電力受給契約書(売電契約書)の写し

・ソーラーパネル配置平面図の写し

前年度申告から資産内容の変更の無い方へ

この「18 備考」欄に「資産内容の変更なし」とお書きの上、「1 住所」「2 氏名」「3 個人番号又は法人番号」欄に必要事項を記載いただくだけで構いません。

内容を書き入れてください。

に減少したもの(ロ)欄は「空白」になります。

受付印

令和 8 年 1 月 1 日

国 東 市 長 殿

令和 8 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目

5 事業開始年月

6

種類別明細書の「書き方」 (上段：増加・全資産、 下段：減少資産)

青色申告をされている方へ
税務署に提出される『所得税青色申告決算書』の表のうち『○減価償却費の計算』で用いた「減価償却資産の名称等」「面積又は数量」「取得年月」「取得価額」「耐用年数」の内容と基本的には一致します。

ここは書く必要はありません。

増加資産のみを申告する場合は「増加資産」、全資産を申告する場合は「全資産」に○を付けてください。

種類別明細書(増加資産 ・ 全資産 用)

所有者名を記載してください。

国東 太郎

行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			(イ) 取 得 価 額				(ロ) 耐 用 年 数	(ハ) 減 価 償 却 率	(ハ) 価 額				課 税 標 準 の 特 例	課 税 標 準 額	増 加 事 由	摘 要	
					年 号	年	月	十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円					率
01	1		駐車場舗装	1	4	16	3	2	216	000	10	0.794					110	80			1.2 3.4	
02	2		機械設備	1	4	20	8		900	000	10	0.794					45	00			1.2 3.4	
03	2		機械設備 (改良費)	1	4	29	5		296	000	10	0.794			1		296	00			1.2 3.4	前年度申告漏れ
04	6		商品陳列棚	5	4	22	3		955	500	8	0.750					47	775			1.2 3.4	
05	6		レジスター	1	4	22	3		(127	470)	5	0.631									1.2 3.4	取得価額の訂正あり
06	6		パソコン	1	4	30	6		138	000	4	0.781									1.2 3.4	取得月の訂正あり
07	1		太陽光発電設備ネットフェンス (設置工事費含む)	1	5	1	(8)	1	575	000	10	0.794					890	663			1.2 3.4	
08	2		太陽光発電設備システム・第1発電所 (設置工事費含む)	1	5	1	8	4	700	000	17	0.873			3		352	757			1.2 3.4	
09	2		太陽光発電設備システム・第2発電所 (設置工事費含む)	1	5	2	8	3	597	000	17	0.936					939	209			1.2 3.4	
10																					1.2 3.4	
20			小 計						15	504	970											

ここは書く必要はありません。

数量が複数の場合も
全体額を記入。

以前、申告した内容が間違っていたときは
()書きで記入してください。
また「摘要」欄にその旨を記載してください。

申告漏れ資産を、初めて
申告する場合は「摘要」欄
にその旨記載してください。

ここは書く必要はありません。

増加事由
1…新品取得
2…中古品取得
3…移動による受入れ
4…その他
に○を付けて下さい。

資産の種類
1…構築物、2…機械及び装置、3…船舶、4…航空機、
5…車両及び運搬具、6…工具、器具及び備品

年号(取得年月)
令和…「5」、平成…「4」、昭和…「3」
と記載してください。

取得価額
資産を取得するため支出した経費の額
(送料や工事費等含む)を記載してください。

所有者名を記載してください。

国東 太郎

種類別明細書(減少資産用)

所有者名
国東 太郎

行 番 号	資 産 の 種 類	抹 消 コー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額				耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分				摘 要
					年 号	年	月	十 億	百 万	千	円			1 売却 3 移動	2 減失 4 その他	1 全部 2 一部		
01	6		パソコン	1	5	6	3			104	790	4	6	1・2・3・4	①・2	廃棄		
02	6		応接セット	1	5	6	3			472	500	8	6	1・2・3・4	①・2	〇〇社に譲渡		
03														1・2・3・4	1・2			
20			小 計							577	290			1・2・3・4	1・2			

ここは書く必要はありません。

ここは書く必要はありません。

減少の事由及び区分
資産減少の理由
1…売却 2…減失
3…移動 4…その他
減少資産は
1…全部 2…一部
当てはまる番号に
○を付けて下さい。

何か特筆すべき事項がありましたら
「摘要」欄にその旨記載してください。

注意 「取得年月の年号」の欄は、大正は2、昭和は3、平成は4、令和は5を記入してください。